

2026 年 10 月 14 日

各 位

THE WHY HOW DO COMPANY 株式会社

代表取締役社長 亀田 信吾

(コード番号：3823 東証スタンダード)

問合せ先：管理本部総務部長 副島 博

電話番号：(03) 4405-5460

株式会社 Colors Japan との業務提携に関するお知らせ

～中小企業の価値を投資家とともに次世代へ引き継ぐ～

「価値承継型 M&A プラットフォーム」の構築に向けて～

当社は、2026 年 10 月 14 日付の取締役会決議において、株式会社 Colors Japan（本店：大阪市中央区、代表取締役：藤田精、以下「Colors Japan」といいます。）との間で業務提携（以下「本提携」といいます。）を行うこと及び業務提携に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社グループは、長期保有を前提とした「人助け、第三の道 M&A」を、約 35 兆円と言われる M&A 市場に対する成長戦略の柱としております。この考え方は今後も変わりませんが、これを継続して実行していくうえでは、多くの案件の中から当社の方針に合う会社を見いだす方策や、調査及び検討、取得後の経営を行う体制の拡充が課題となっており、取得の件数を着実に増やしていくためには、従来の方針を補う新たな仕組みが必要であると考えてまいりました。

Colors Japan は、2009 年 12 月に設立された会社であり、近年は、M&A による事業承継及び事業再生に注力しております。同社によれば、Colors Japan は、これまでに業種を限定することなく 101 件の M&A を実行し、現在では旅館、食品製造、設備工事、教育等の幅広い分野において 61 社のグループ会社を有するに至っております（2026 年 9 月現在）。Colors Japan 単体の 2026 年 4 月期の売上高は 24 億 3,500 万円、営業利益は 6 億 3,500 万円です。

Colors Japan は、地方創生、事業再生及び事業承継を通じて、社会にとって存在意義のある会社を後世に残すという使命の実現に向け、Colors Japan グループが取得した会社の経営に代表取締役藤田精氏自らが加わり、現場に入って PMI 及び経営改善を主導しており、こうした取り組みを通じて、経営課題を抱える企業の再生、PMI、経営改善及び企業価値向上に関する実務経験を蓄積してきた会社です。

（注）PMI とは、M&A の成立後に行う経営統合の作業をいいます。

当社は、事業と雇用を残し、長い時間軸で会社を育てるという Colors Japan の考え方が、泥臭く、

現場主義で対応するという当社の考え方と通じるものであり、考え方を共有する両社で協議を重ねた結果、新たな成長戦略として Colors Japan と共同で「価値承継型 M&A プラットフォーム」の構築を目指すこととしました。「価値承継型 M&A プラットフォーム」は、後継者不在等の課題を抱える中小企業の事業や、不動産の比重が大きい事業を、安定した収益を生む形に整えたうえで当社が取得し、当社と Colors Japan が共同で運営を担い、その収益と運営への信頼を基礎として、多くの資本家、投資家が参加することを予定する仕組みです。これは、当社が当期第 1 四半期の決算説明資料において新たな戦略として打ち出した株主利益重視、EPS 重視の一環として位置づけるものであり、「価値承継型 M&A プラットフォーム」において、当社と Colors Japan は、会社経営に関与し、雇用を確保し、上場企業のコンプライアンスを提供し、会社の伝統価値を承継しつつ、多数の企業の取得を目指し、インカムゲインだけでなく、キャピタルゲインを含む新たな利益を生む構造の構築を通じて、当社のさらなる企業価値向上を目指すものです。この「価値承継型 M&A プラットフォーム」において、多数の価値ある中小企業を次の世代へ引き継いでまいります。

本提携により、当社グループは、Colors Japan が有する M&A 案件の発掘、初期調査、事業再生及び PMI に関する知見・ネットワークと、当社が上場企業として培ってきたガバナンス及びコンプライアンスの体制並びに当社の基準による取得の判断を組み合わせることで、従来の長期保有型 M&A に加えて、取得の件数を増やす第二のエンジンを備え、約 35 兆円と言われる M&A 市場に対して柔軟に成長戦略を構築できるものと思料しております。

2. 業務提携の背景

(1) 中小企業の事業承継の課題

わが国では、少子高齢化が進む中、経営の後継者が見つからないといった理由から、優れた技術や長い歴史を持ちながらも事業の継続が難しくなる中小企業が少なくありません。特に地方の老舗企業などで問題が顕著となっています。中でも、旅館や、土地・工場・倉庫を自ら保有する製造業など、不動産の比重が大きい事業は、事業の収益だけで見ると承継の担い手が限られがちである一方、不動産を含めて安定した収益を生む形に整えることができれば、金融機関からの借入を基本とした資金で取得することが可能となり、承継の道が開けると当社は考えております。

当社と Colors Japan は、単に多くの企業を取得することを目的とするのではなく、後継者不足や経営課題を抱える企業の事業、雇用、技術、取引関係及び地方創生や地域における役割を次世代へ承継することを目指します。

(2) 当社グループの取り組みと課題

当社は、業種を限定せず、長期保有を前提とした考え方のもと、企業文化・人的資本・経営ノウハウを承継し、企業価値の創造に取り組んでまいりました。この考え方は、今後も当社の M&A の芯として変わるものではありません。一方で、この方針に合う会社は限られており、M&A 案件の情報獲得や取得後の運営体制にも課題があったため、取得の件数を増やしていくという悩みを抱えておりました。また、当社は、2026 年 5 月 26 日に公表した中期経営方針において、①M&A の連続実行、②戦略的業務提携、③AI バリュアップ、④新分野展開の 4 つを成長ドライバーとしております。本提携による「価値承継型 M&A プラットフォーム」は、Colors Japan の情報と多くの企業を運営してきた知見、充実した現場スタッフ陣の経験を生かすことで、この成長ドライバーのうち①と②を同時に進め、当社の M&A 戦略に新たな道を開くものです。

3. 業務提携の内容及び今後の手続

本提携により構築を目指す「価値承継型 M&A プラットフォーム」の仕組みは、以下のとおりです。なお、以下は本基本合意書に定める基本的な方向性であり、個別の条件は後記のとおり今後定めてまいります。

(1) 対象とする資産・事業

後継者不在等の課題を抱える中小企業の事業のうち、不動産の比重が大きい事業など、適切に整えることにより安定した収益を生むことが見込まれる資産及び事業を対象とします。案件に応じて、不動産そのものを取得する場合と、不動産を保有する会社の株式を取得する場合などがあります。

(2) 案件の発掘、初期調査及び運営改善

Colors Japan は、そのネットワークと実務経験を生かして、対象となる案件の発掘、初期調査及び運営改善の方策の検討を行い、当社に対して提案を行います。

(3) 取得の判断

案件を取得するか否か及び取得の条件は、当社が自らの基準により判断し、当社の社内規程に従い（取締役会の決議を要するものについては取締役会において）決定します。本提携は、当社に案件の取得を義務づけるものではありません。

(4) 取得の資金

取得に要する資金は、金融機関からの借入を基本とすることを想定しております。これにより、資本効率を意識しながら M&A を連続して実行し、株主利益重視、EPS 重視の方針と整合した成長を目指します。

(5) 取得後の運営と安定収入

取得した資産及び事業は、当社と Colors Japan が共同で運営し、Colors Japan は PMI 及び現場における運営改善を担い、当社は、取得した資産及び事業に関する重要な事項を決定するとともに、会社経営に関与し、上場企業としてのガバナンス及びコンプライアンスを提供します。これにより、取得した資産及び事業から、賃料や配当などの安定した収入（インカムゲイン）を得ることを目指します。

(6) 投資家の参加

取得した資産及び事業の承継を希望する投資家（事業会社、金融機関等を含みます。）が現れた場合には、当社と Colors Japan が引き続き運営を担うことを基本として、当社が保有する株式、事業又は不動産等の全部又は一部を、案件ごとに当社が判断のうえ、相対の取引として当該投資家に譲渡することがあります。この場合、譲渡価格が取得価格を上回るときは、当社は譲渡益（キャピタルゲイン）を得ることとなり、譲渡後の当社の運営への関与の内容及び対価は案件ごとに定めます。これにより、事業と雇用の継続に配慮した運営を引き継ぎながら、譲渡により回収した資金を次の案件に振り向け、承継する企業の数を増やしていくことを目指します。なお、投資家から出資を募ること及び投資家に対して金融商品を販売することは、現時点で決定しておりません。投資家の参加の形態は、関係法令上の許認可、登録、届出等の手続の要否の確認を含め、今後両社で協議のうえ定めます。

(7) Colors Japan が売り手となる場合の取扱い

Colors Japan 又はその関係者が保有する資産又は会社を当社が取得する場合には、Colors Japan は売り手の立場となりますので、当社は、Colors Japan の調査結果のみに依拠することなく、当社が選任する外部の専門家による調査及び価値の算定を踏まえて、取得の是非及び価格を判断いたします。

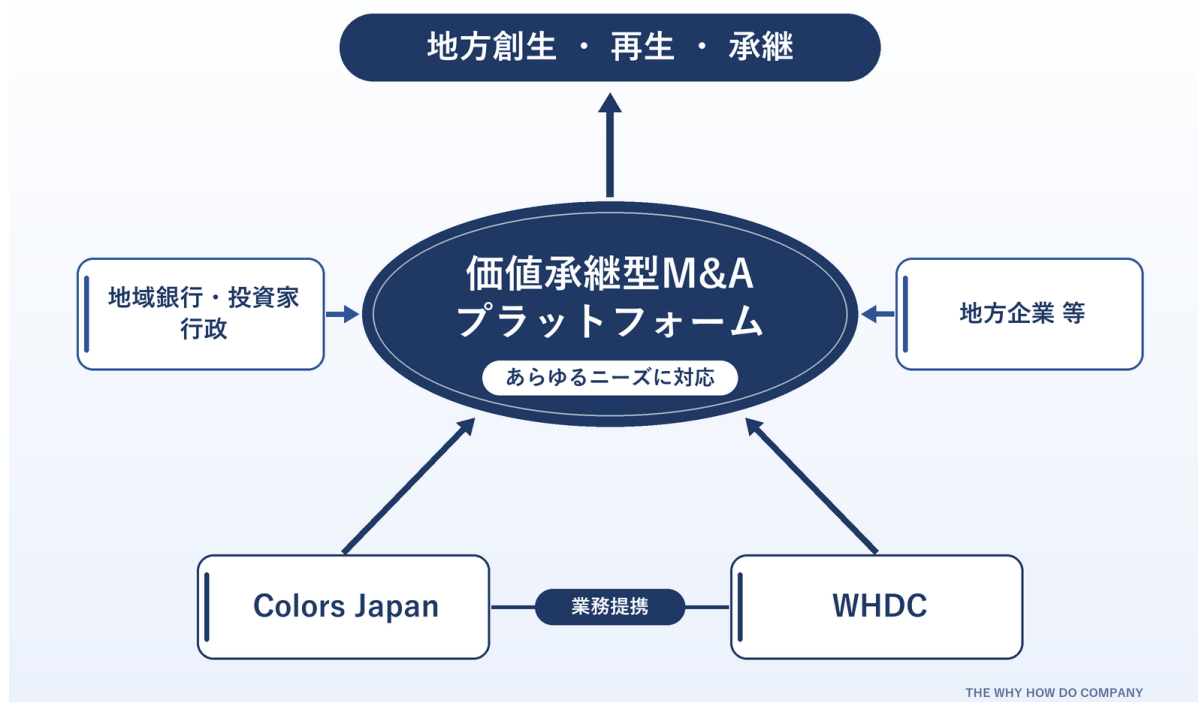
(8) Colors Japan に対する対価

本提携に関して当社が Colors Japan に支払う対価（案件の紹介に係る成功報酬、取得後の運営に係

る業務委託の対価及び譲渡に関連する対価の有無を含みます。)は、案件ごとに両社で協議のうえ定め、当社においては社内規程に従い決定いたします。なお、成功報酬は当社が取得を実行した場合に限り発生し、Colors Japan 又はその関係者が売り手となる案件については、紹介に係る報酬は発生しません。

(9) 資本提携

本提携に伴う株式の取得その他の資本提携について、現時点で決定している事項はありませんが、両社間で協議中です。決定した場合には、速やかにお知らせいたします。



(注) 上図は本提携により構築を目指す「価値承継型 M&A プラットフォーム」の概要を示したものです。

本基本合意書は、秘密保持等の一部の条項を除き法的拘束力を有するものではなく、本提携の具体的な条件は、個別の案件ごとに両社で協議のうえ締結する業務委託契約その他の契約において定めることとしております。本提携は非独占的なものです。本基本合意書の有効期間は締結日から1年間とし、期間満了の3か月前までに両社のいずれかから更新しない旨の通知がない限り、同一条件で1年ごとに自動的に更新されます(両社は、3か月前までの通知により解約することができます)。本提携に基づく個別の案件については、取得等を決定した場合、その内容及び当社の業績に与える影響を精査のうえ、決定の都度、適時開示の基準に照らして速やかにお知らせいたします。

4. 業務提携の相手先の概要

項目	内容
(1) 名称	株式会社 Colors Japan
(2) 所在地	大阪府中央区南本町二丁目1番1号(登記上の本店) 東京本社：東京都中央区東日本橋三丁目3番14号 TKビル4階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 精
(4) 事業内容	事業再生、M&A 及び事業承継支援、グループ会社の経営管理 他

項目	内容
(5) 資本金	5,151 万円
(6) 設立年月日	2009 年 12 月 8 日
(7) 大株主及び持株比率	藤田 精 64.5% 三光ソフランホールディングス株式会社 35.5% (2026 年 4 月 30 日現在)
(参考) Colors Japan グループ 各社の主要株主	藤田 精 大阪ガスセキュリティサービス株式会社 株式会社関西みらい銀行 三光ソフランホールディングス株式会社 ジャパンベストレスキューシステム株式会社 株式会社北洋銀行 三井住友海上火災保険株式会社 (2026 年 9 月 30 日現在)
(8) 上場会社と当該会社との 関係	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：該当事項はありません。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近 3 年間の財政状態及び経営成績

決算期	2024 年 4 月期	2025 年 4 月期	2026 年 4 月期
純資産（百万円）	578	1,153	2,000
総資産（百万円）	7,229	8,051	10,256
1 株当たり純資産（千円）	6,224	12,407	21,515
売上高（百万円）	1,831	2,137	2,435
営業利益（百万円）	277	501	635
経常利益（百万円）	112	575	715
当期純利益（百万円）	112	574	847
1 株当たり当期純利益（千円）	1,206	6,182	9,108
1 株当たり配当金（円）	—	—	—

(注) 1. Colors Japan 単体の数値（同社の決算報告書に基づく未監査の数値）です。百万円未満及び千円未満は切り捨てて表示しております。

(注) 2. Colors Japan は子会社を有しておりますが、連結財務諸表を作成していないため、単体の数値を記載しております。

5. 日程

取締役会決議日	2026 年 10 月 14 日
基本合意書締結日	2026 年 10 月 15 日（予定）
業務提携開始日	2026 年 10 月 15 日（予定）

6. 今後の見通し

本提携が当社の連結業績に与える影響は現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

本提携は、中期経営方針に掲げる「M&A の連続実行」及び「戦略的業務提携」を推進するものであり、従来の長期保有型 M&A に加えて、承継する企業の数を増やす第二のエンジンとして、多くの投資家が「価値承継型 M&A プラットフォーム」に参加する道を開くことを目指すものです。当社と Colors Japan が運営を担い続けることで、保有者が変わっても事業と雇用の継続に配慮した運営が引き継がれる、そのような承継の形を広げていくことを目指すことが、中長期的な当社の企業価値向上に資するものと考えております。

なお、本提携の決定に際し、当期の連結業績予想は新たに算出しておりません。

（将来見通しに関する注記）本資料に記載されている将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、今後の協議の状況、個別の案件の検討結果、関係法令上の手続その他の様々な要因により、実際の結果はこれらと異なる可能性があります。

以 上